

### 【トピックス】

#### ● 既存住宅取得者の約7割、取得時にリフォームを実施：住宅リフォーム推進協議会

住宅リフォーム推進協議会は1月19日、「住宅リフォーム事業者実態調査」「住宅リフォーム実施者実態把握調査」「住宅リフォーム検討者実態把握調査」の調査結果を発表した。

リフォーム実施者のうち、半数弱が2回以上のリフォームを実施。リフォーム検討者についても、2回目以上が78.5%となった。直近に実施したリフォームが初回リフォームだった人のうち、物件取得とあわせてリフォーム実施した人が63.1%、既存住宅取得とあわせてリフォーム実施した人は68.0%となった。

リフォームで重視することは使い勝手と耐久性の向上。年代が上がると、最新機能設備も活用しより利便性の高い住宅にしたい意向がある。

また、中高年層は地元密着事業者の利用割合が高い。事業者情報は年代を問わず、インターネットが主な情報源である。

[プレスリリース：住宅リフォーム推進協議会](#)

#### ● 路線別の首都圏マンション相場価格、最大8000万円の差：リーウエイズ

リーウエイズは1都3県（東京、千葉、埼玉、神奈川）を対象に、各駅ごとに集計したマンション価格をもとにした路線ランキングと各路線の駅別グラフを作成した。路線と駅のマンション価格を可視化することで、新築物件の開発や投資物件の提案の参考としての活用を見込む。

対象は60路線。路線の価格は路線にある駅のマンション（駅徒歩10分、70㎡の築10年のマンションを想定）の価格の平均値。最も相場価格が高い路線は東京メトロ半蔵門線（14駅）で、1億638万円。「首都圏 マンション相場価格 路線ランキング・駅別グラフ」のフルバージョン（1位～60位まで）は以下のURLから必要事項を記入の上ダウンロード可能。

<https://ai.gate.estate/document-request/520/>

[お知らせ：リーウエイズ](#)

#### ● 2022年の東京23区のオフィス新規供給、過去10年で最小：ザイマックス総研

ザイマックス不動産総合研究所は1月12日、東京23区と大阪市のオフィス新規供給量2022を公表した。

東京23区の2022年のオフィス供給量は8.0万坪と過去10年間で最小となる見込み。また、2022年から2025年の供給量は、年平均15.2万坪と、過去10年平均の17.8万坪を下回る見込み。一方、大阪市の2022年から2025年の供給量は、年平均4.3万坪と、過去10年平均の1.6万坪を上回る見込み。

[リサーチレポート：ザイマックス不動産総合研究所](#)

#### ● 不動産保有企業、過半数が売買および見直しを検討：三菱地所リアルエステートサービス

三菱地所リアルエステートサービスは、アフターコロナを見据えた今後の景況判断と不動産活用についての第4回目のアンケート調査結果を発表した。

特徴的な調査結果として、接客を主体とするサービス業は依然として厳しい状況が続いているが、一般法人の回答をみると、新規事業や組織改革の検討等法人としてのあり方を再構築しようとする回答結果も一定数みられた。その中で、不動産を保有している企業の過半数が不動産の売買及び見直しを検討しているという回答結果が得られた。一方で、人材や相続などコロナ禍以前からの経済構造変化から蓄積してきた問題点に関しては、引き続き課題が解決されていない状況も随所に見て取れた。また、不動産業界の回答を見ると、長期化したコロナ禍の影響で一般法人による不動産取引は売買共に遅延や中止が目立つとの回答数が多かったものの、不動産マーケット全体としては売買共に「影響なし」が最も多い回答結果となった。

[ニュースリリース：三菱地所リアルエステートサービス](#)